

2023年3月31日

政務活動費活動概要報告書

静岡市議会議員

緑の党グリーンズジャパン
代表 松谷 清

下記のとおり、2022年度政務活動費活動概要報告書を提出いたします。

事業名	自治体議員政策情報センターでの調査研究
目的	<p>これからの10年、100年後の社会の中心となる「自治」を担うのは「市民」自身です。そして、市民の意を受けて専門的に活動する「自治体議員」は今までと違った役割と責任が求められます。</p> <p>自治体議員は二元代表制において、自治体の意思決定を行う議決機関です。その議会の役割と責任を自覚し、議会への市民参加を徹底して進めながら、自らの政策能力を高めて、自治体をリードしていくこととなります。市民の力を生かすコーディネーター（調整役）としての新たな役割を担い、政策を立案していく力が求められています。</p> <p>全国の自治体議員とのネットワークを構築し、情報収集、新たな視点や手段を調査研究することを目的とします。</p>
内容	<p>国会議員、官僚、自治体関係者、学識経験者等を交えた「国一地方 政策研究会」や全国政策研究会（2022年度は静岡がホスト）を通して、勉強会が開催され、充実した意見交換がなされました。</p> <p>※主な開催場所 東京・議員会館会議室</p> <p>研究テーマは以下のとおりでした。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①子宮頸がんワクチンの積極勧奨再開 ②個人情報保護法の改正と地方自治体への影響 ③エネルギー自給社会への展望 ④リニア巨大プロジェクトと大井川の水、南アルプスの自然 ⑤議会改革とジェンダー平等・民主主義 ⑥インボイス制度の意義と対応策 ⑦有機農業の推進に向けて必要な施策とは ⑧2023年度地方財政対策（計画） ⑨会計年度職員の5年雇止め・勤勉手当支給問題 ⑩保育士の配置基準見直し ⑪2021年国の補正予算 デジタル田園都市国家構想
調査研究の 具体的 成果・市政へ の反映の 状況	<p>センターが主催する講演会・勉強会では、先進的な取り組みを実施する自治体の情報を入手することができました。また、政府官僚への質疑やセンターの会員である、市長経験者、地方議員の方々との意見交換から得た情報や知識を活用し、現在何が静岡市政に求められているのか、議会質問や提案に反映することができました。</p>

